資料３

令和7年度最重点・重点施策評価まとめ

令和８年８月　鏡野町役場　総合政策室

【グループ１：健康・福祉・子育て】

① 健康づくりの推進（最重点施策）
② 子育て支援の充実（最重点施策）
③ 地域医療の充実（重点施策）
④ 地域福祉の推進（重点施策）

最重点施策
①健康づくりの推進

① 健康づくりの推進（最重点施策）（１／４）

１．施策の目的

健康に対する意識の高揚と健康づくりの取組により、町民一人ひとりが積極的に施策に参加しているという意識を持ち、自ら行動に移すことで、心身ともに健康となり、医療費等の財政抑制を図る。

２．主な指標（KPI）の状況

①特定検診の受診率

実績値43.5%（目標値53.0%）達成率82.1%

②国保被保険者1人当たりの医療費

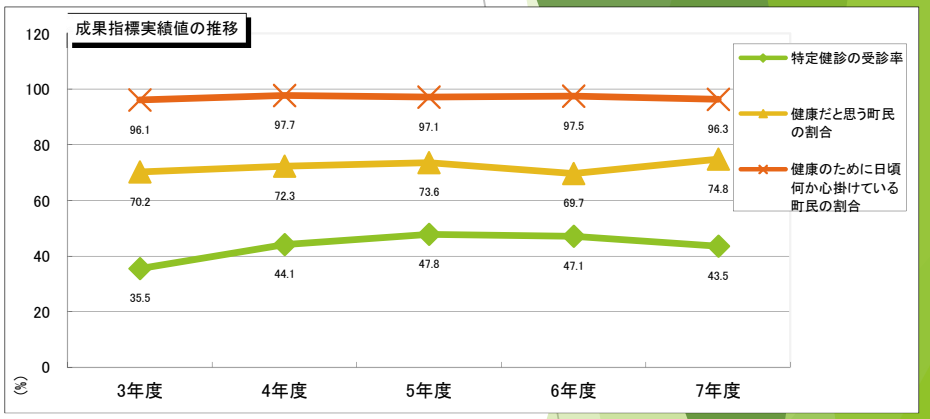
実績値469千円（目標値410千円）達成率87.4%

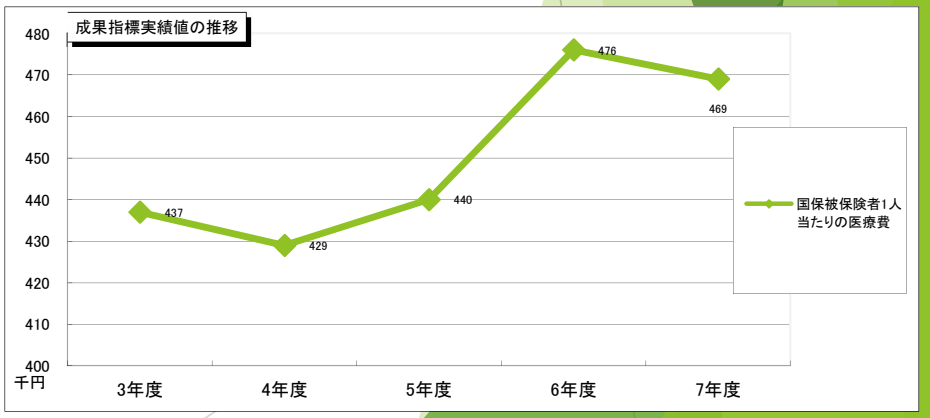
③健康だと思う町民の割合

実績値74.8%（目標値74.0%）達成率101.1%

④健康のために日頃何か心掛けている町民の割合

実績値96.3%（目標値98.0%）達成率98.3%





① 健康づくりの推進（最重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **成果（医療費の抑制等）**：
  医療の高度化や薬価の上昇が進む中にあっても、1人当たり医療費および町全体の医療費は横ばいを維持している。

  ※町全体の医療費　R5：1,004百万円　R6：935百万円　R7：959百万円

- **課題（意識と行動の乖離）**：
  「自分は健康だと思う町民」は目標に達した一方で、「日頃から健康づくりを心がけている町民」は3年間維持していた99%から低下し未達成となった。主観的な「健康意識」と実際の「取り組み（行動）」の間にギャップが生じている。

- **その他（特定検診受診率について）**：
  現時点の受診率は途中経過であり未確定ではあるものの、目標には届いておらず未達成の状況が続いている。ただし、R6の実績値は岡山県内で第4位となっており、県平均（35.5%）を上回る高い受診率を維持している。

① 健康づくりの推進（最重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（健康ポイント事業の目標達成）**：
  健診結果へのチラシ同封や事業所訪問など新たな周知活動が奏功し、参加者633人（目標600人／達成率105.5%）と増加を図ることができた。
- **課題（運動習慣の定着と健康課題）**：
  健康ポイント事業について、参加者は増えたものの、アンケートでは「スポーツ・散歩等をしている割合」がR4以降10%で横ばい。国保データでも「歩行速度が遅い・肥満傾向の者」が国平均より多い状態が毎年続いており、生活習慣病予防に向けた「新たな参加者層」の開拓が課題である。
- **課題（心の健康・普及啓発）**：
  ゲートキーパー養成講座（年2回）は開催できたが、広く町民へ向けた自殺予防や相談窓口の普及啓発活動にまでは取り組めなかった。

※ゲートキーパー・・・自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話しを聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人。

① 健康づくりの推進（最重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業　かがみの健康チャレンジ事業

平成27年度に開始した本事業は10年が経過し、参加者にとっては身近な年間行事として定着するという成果を上げている。一方で、長年事業内容に大きな変化がないことによる「マンネリ化」が顕在化しており、これが近年の参加者数の横ばい（令和5年度868人、6年度909人、7年度909人）を招いている主な要因だと分析している。次年度以降の展開としては、本町が抱える具体的な健康課題の解決に直結するような「新たなチャレンジ内容」を導入するなど、より実効性の高い事業となるよう改善を進める。

施策全体として、健康意識の高さと、実際の検診結果や生活習慣病（心筋梗塞・糖尿病等）の状況の間にはギャップが見受けられる。そのため、健康意識を持ちながらも、実際の行動や状態との間にギャップがある層へ効果的にアプローチできるよう、今後はアンケート結果に加え、「健康チャレンジ事業」や「健康ポイント事業」、「検診結果の情報」を総合的に分析・活用していく必要がある。

最重点施策
②子育て支援の充実

② 子育て支援の充実（最重点施策）（１／４）

１．施策の目的

子育て支援策を充実することで、魅力ある鏡野町を実現し、子育て世代を中心とした全ての世代に選ばれることで定住人口の増加を図る。

２．主な指標（KPI）の状況

①出生児数

実績値66人（目標値90人）　　達成率73.3%

②子育てしやすい町だと感じている町民の割合

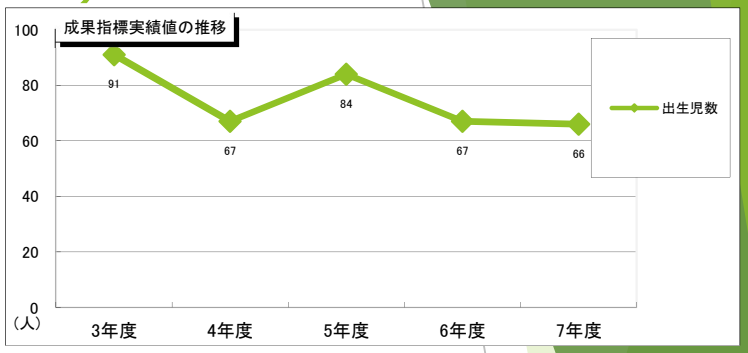
実績値75%（目標値90.0%）　　達成率83.3%

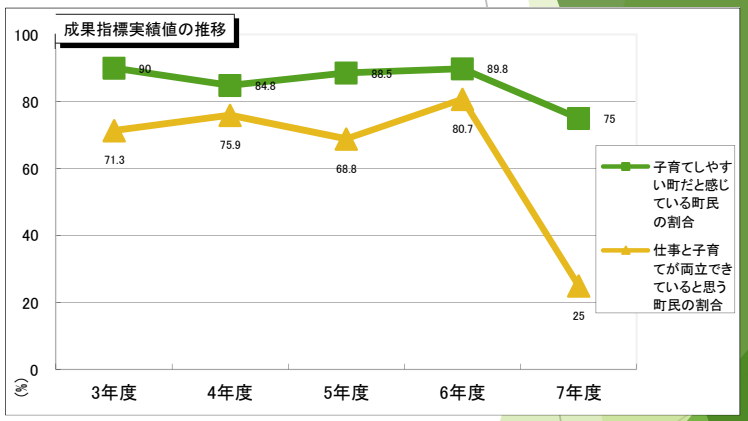
③仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合

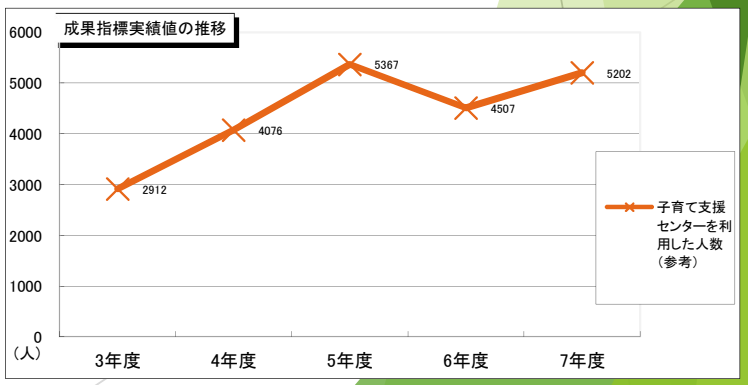
実績値25%（目標値75.0%）　　達成率33.3%

④子育て支援センターを利用した人数

実績値5,202人（目標値5,000人）達成率104.0%







参考：鏡野町の合計特殊出生率　1.88（令和6年度）（岡山県平均：1.27　全国平均：1.15）

② 子育て支援の充実（最重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **課題（出生児数の目標との乖離）**：
  「出生児数」の達成率は73.3%となっており、未達成。女性人口の減少という構造的な要因もあり、令和6年度と同様、設定した目標値自体が現状において達成困難な数字になりつつあるため、令和8年度（第３次総合計画）から目標値の見直しを行う。
- **課題（指標の信頼性不足）**：
  「子育てしやすい町民の割合」「仕事と子育ての両立ができている町民の割合」のアンケート調査において、回答数がわずか「4人」に留まった。統計的な母数が極端に少ないため、この達成率（数値）のみをもって施策の実態を正しく評価することは困難な状況である。

② 子育て支援の充実（最重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（支援・環境の充実）**：
  こども家庭センターにおいて、積極的に合同ケース会議の開催やサポートプランを活用した取組みを行い、専門職による効果的なケース支援につなげた。鶴喜保育園の新園舎が完成し、より良い保育環境を提供できる体制となった。大野学区児童クラブの定員増員と実施場所の確保により、待機児童の未然防止を図り、より良い環境での保育につなげた。
- **成果（利便性向上）**：
  電子申請化の推進と、「かがみの☆すくすくアプリ」の活用により、保護者の負担軽減と情報発信が進んだ。
- **課題（待機児童と保育士確保）**：
  待機児童に対し広域保育等で対応したが、根本的な解決となる「保育士の確保」において有効な打開策が見出せていない。

② 子育て支援の充実（最重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業

病児一時預かり事業、妊産婦歯科健康診査事業、放課後児童クラブ事業

- **相談・支援体制の強化**
  こども家庭センターでのサポートプランを活用した支援体制を確立する。また、子ども「第三の居場所」での児童育成支援拠点事業実施や、旧鶴喜保育園でのあそび場・発達支援等の実施に向け、関係機関や民間事業者との協議を進める。
- **待機児童・孤立育児の解消**
  旧鶴喜保育園での「小規模保育事業」や、奥津保育園での「乳児等通園支援事業」の体制を整備する。あわせて、新鶴喜保育園の定員・一時預かり枠の拡大を図る。
- **仕事と子育ての両立支援**
  保護者の負担軽減のため、鏡野町国民健康保険病院での「病児一時預かり事業」の再開（R8～）や、「育児休業中の入園継続利用（R8～）」ができるよう準備を進める。
- **放課後児童クラブの環境整備**
  適正な人員配置と保育の質向上につなげるため、令和9年度からの次期委託業者の選定を的確に実施する。

重点施策
③地域医療の充実

③地域医療の充実（重点施策）（１／４）

１．施策の目的

安心して住み続けるための地域医療を提供する。

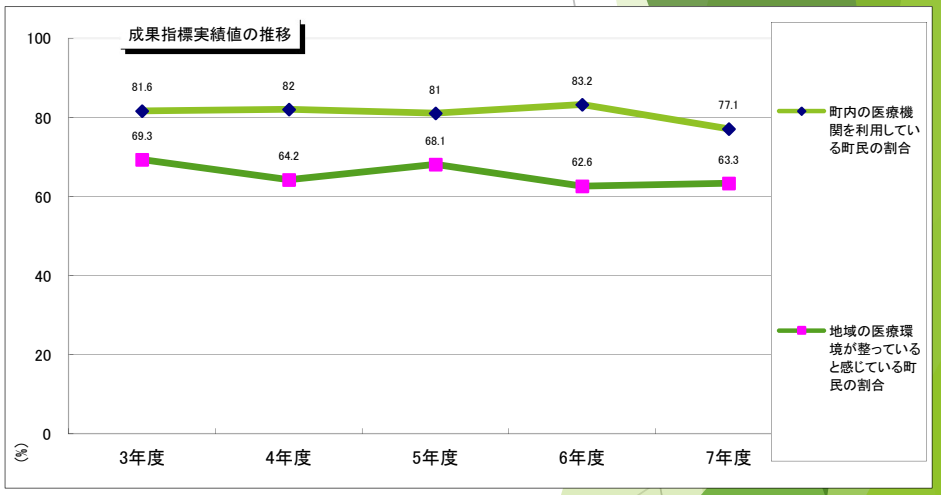
２．主な指標（KPI）の状況

①町内の医療機関を利用している町民の割合

実績値77.1%（目標値81.0%）　達成率95.2%

②地域の医療環境が整っていると感じている町民の割合

実績値63.3%（目標値68.0%）　達成率93.1%



③地域医療の充実（重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **成果（医療環境への評価向上）**：
  「医療環境が整っている」と答えた町民の割合は増加傾向にある（ただし、設定した目標値には届かず下回る結果となった）。
- **課題（町内受診率の減少と、その背景）**：
  「町内医療機関を受診している人の割合」が減少した。この要因としては、深刻な医師不足や医師の働き方改革への対応に伴い、「鏡野町国民健康保険病院の診療科（体制）の縮小」や「国保診療所の診察日減少」を余儀なくされていることが大きく影響していると分析している。

③地域医療の充実（重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（環境整備と体制維持）**：
  計画通り、富診療所において「医用画像管理システム」の更新を完了した。また、津山市内の病院から2つの診療所へ医師派遣を受け、診察体制を維持することができた。
- **課題（ローテーションによる患者離れ）**：
  派遣医師の「固定化」ができず、数人でのローテーション状態となっている。そのため、患者との継続的な関係（かかりつけ医としての安心感）が築きにくく、結果として固定患者の増加に結びついていない。

③地域医療の充実（重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業

岡山県へき地医療拠点病院運営事業

- **医療・介護の連携強化**：
  国保病院と民間病院・苫田郡医師会との協力体制を深める。また、在宅医療介護連携推進協議会を中心に「医療と介護の連携」を強化し、地域ケアシステムの構築を推進する。
- **国の新施策の積極的活用**：
  深刻な医師不足に対して国レベルで講じられる新たな施策の動向を注視し、本町の実情に合うものを積極的に取り入れ、医療資源の安定を図る。
- **新技術（オンライン・医療MaaS）の導入研究**：
  医師不足を補完し医療アクセスを確保する手段として、「オンライン診療」や「医療MaaS（移動型診療等）」に関する情報収集・研究を進める。

重点施策
④地域福祉の推進

④地域福祉の推進（重点施策）（１／４）

１．施策の目的

地域で支えあうコミュニティの強化により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を実現する。

２．主な指標（KPI）の状況

①地域全体で支え合う取組を行っていると思う町民の割合

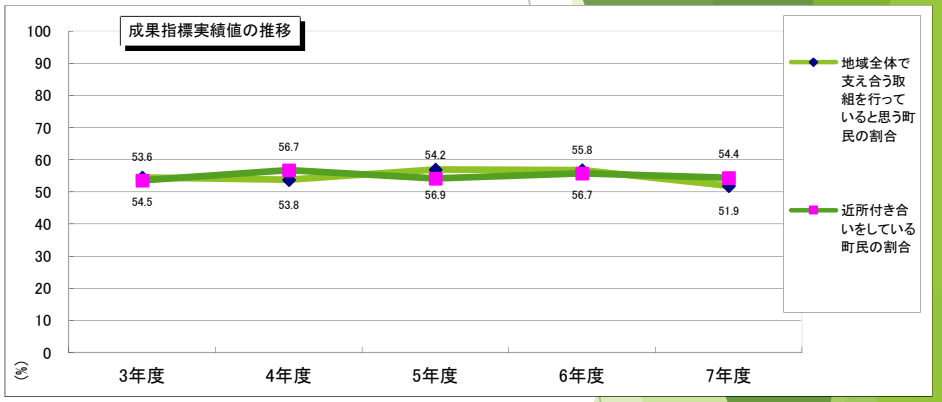
実績値51.9％（目標値60.0%）　達成率86.5%

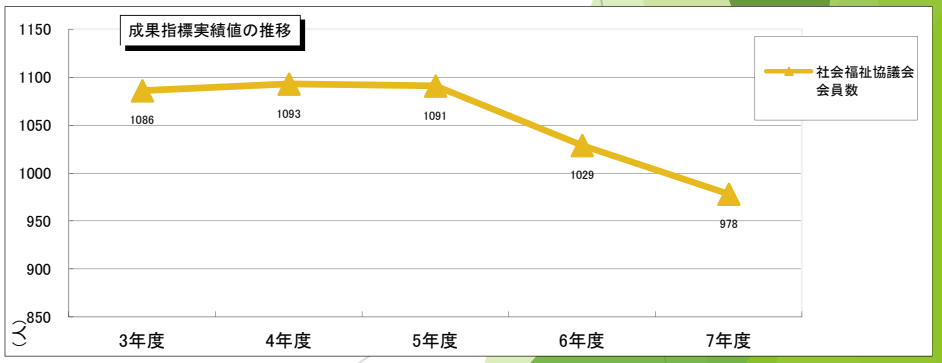
②近所付き合いをしている町民の割合

実績値54.4%（目標値65.0%）　達成率83.7%

③社会福祉協議会会員数

実績値978人（目標値1,050人）　達成率93.1%





④地域福祉の推進（重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **課題（ライフスタイルの変化によるつながりの希薄化）**：
  「地域全体で支え合う取り組みを行っている町民（51.9%）」や「近所付き合いをしている町民（54.4%）」がわずかに減少している。要因として、核家族化の進行やアパート等で生活する世帯の増加が影響していると考えられる。
- **課題（社会福祉協議会会員の確保）**：
  既存会員の高齢化に伴う「自然減」に加え、新たな層の「新規加入の伸び悩み」があり、地域福祉を支える基盤の維持が懸念される。

④地域福祉の推進（重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（潜在的ニーズの掘り起こし）**：
  「権利擁護センター（R2設立）」の令和7年度対応件数は延べ501件と年々増加している。また、「ひきこもり相談窓口（R3開設）」でも延べ336人の支援実績があり、関係機関への取次件数も増加傾向にあるなど、窓口機能が確実に浸透し、一定の成果を上げている。
- **課題（相談内容の複雑化と制度の狭間）**：
  金銭管理ができない困窮相談や生活保護に関するものなど、単一の制度（日常生活自立支援事業など）だけでは解決できないケースが見受けられる。相談内容によっては複雑な課題もあり、他機関との連携強化が不可欠な事例もあるため、包括的な支援体制が求められる。

④地域福祉の推進（重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業

権利擁護事業

- **関係機関の連携強化**：
  住民が抱える複合的な課題に対応するため、鏡野町社会福祉協議会、地域包括支援センター、総合福祉課等の行政がこれまで以上に連携を強化し、「包括的支援体制」を整える。
- **「共助」を基盤とした地域づくりの拡充**：
  行政や専門機関による公助・共助だけでなく、今後の地域福祉の充実には、住民同士による「共助」の力が欠かせない。地域全体で助け合い、支え合う仕組みづくりを再構築していく。
- **権利擁護の推進**：
  認知症高齢者や障がいのある方の権利を守るため、鏡野町社会福祉協議会や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、支援が必要な方の早期発見や、成年後見制度等の利用促進に努める。また、制度の周知や丁寧な相談・伴走支援を行い、誰もが地域で安心して暮らせる権利擁護体制を構築する。

【グループ２：人口・産業・行財政】

① 定住化の促進（最重点施策）
② 農業の振興（重点施策）
③ 観光の振興（重点施策）
④ 効率的な行財政運営の推進（重点施策）

最重点施策

①定住化の促進

①定住化の促進（最重点施策）（１／４）

１．施策の目的

転出を減らし、転入を増やすことで人口減少を抑制し、持続可能で活力ある地域社会を築く。

２．主な指標（KPI）の状況

①鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合

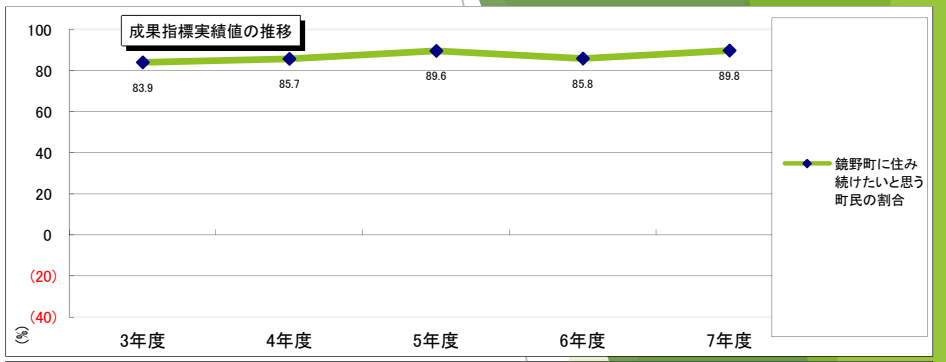
実績値89.8%（目標値88.0%）達成率102.0%

②人口の社会増減数（転入人口－転出人口）

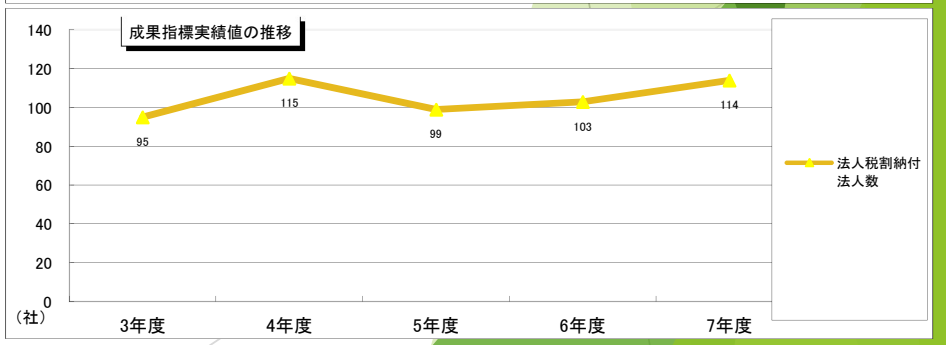
実績値28人（目標値10人）　達成率280.0%

③法人税割納付法人数

実績値114社（目標値105社）達成率108.6%







①定住化の促進（最重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **成果（定住意向の全体目標達成）：**
  「住み続けたい町民の割合」は89.8%となり、目標値（88%）を上回った。特に40代は94.2%と、毎年高い定住意向を維持している。
- **成果（社会動態の改善とベッドタウン需要）：**

人口の社会増減数は「28人」となり、令和3年以来の目標達成となった。転入者アンケートの結果では、転入者は20～30代が最多で、結婚・就職・Uターンが半数（48%）を占める。選定理由の1位は「通勤通学のアクセスの良さ（21%）」であり、近隣市（津山市・真庭市等）のベッドタウンとしての需要があるのではないか。

- **課題（若年層・30歳代の定住意向）：**
  町民アンケート結果で「鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合」は年代別に見ると、10代・20代・30代が目標値を下回っている。特に子育て世代である30代の数値が昨年に続き低い点は課題である。

①定住化の促進（最重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（移住体験・住環境整備）**：
  田舎暮らし体験ツアーから「19名の移住」に繋がったほか、お試し住宅の稼働率も39.1%（令和6年度は30.4%）と年々向上。また、空き家改修補助金（11件）・空き家片付け補助金（5件）の活用や、ふるさと就職奨励金（20名交付）など、幅広い定住促進策を実施できた。
- **成果（地域おこし協力隊・婚活）**：
  協力隊は5名が活動し、うち任期終了の1名が定住に至った。婚活イベント（25名参加）では2組のマッチングが成立した。
- **課題（ニーズとのミスマッチ等）**：
  空き家バンクは登録50件を超えたが「売買」が主であり、要望の多い「賃貸物件」が不足している。また、移住相談会における首都圏の反応の薄さや、富地区の長期お試し住宅の空き、婚活イベントから実際の婚姻成立に至っていない点などが課題である。

①定住化の促進（最重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業

人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業

- **個別支援と情報発信の継続・強化**：
  相談会やオンライン相談などの「積極的な個別支援」と、移住希望者・関係人口に向けた「本町ならではの魅力発信（SNS等）」を引き続き強化していく。
- **分野横断による全庁的な移住促進体制の構築**：
  移住定住施策を「担当課のみの事業」にとどめず、仕事・観光・子育て・教育など、分野を横断した全町的な取り組みとして展開していく。

重点施策
②農業の振興

②農業の振興（重点施策）（１／４）

１．施策の目的

諸施策を通じ、儲かる農業への転換により、担い手の育成と安定した雇用の創出を図り、併せて農地の保全に繋げる。

２．主な指標（KPI）の状況

①認定農業者数

実績値81経営体（目標値85経営体）達成率95.3%

②新規就農者数

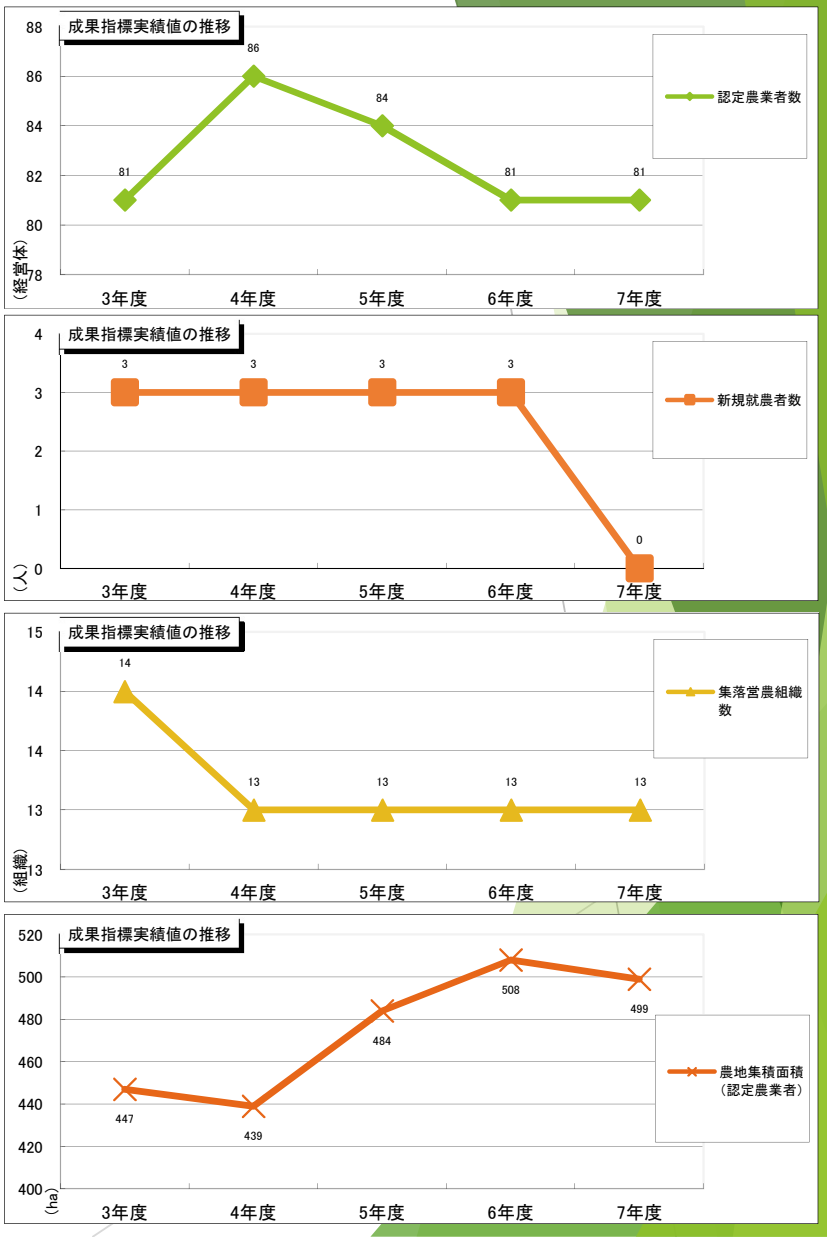
実績値0人（目標値3人）　達成率0%

③集落営農組織数

実績値13人（目標値15人）　達成率86.7%

④農地集積面積（認定農業者）

実績値499ha（目標値500ha）　達成率99.8%



②農業の振興（重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **成果（農地保全の維持）**：
  中山間地域等直接支払制度などを活用し、農地保全面積や農地の集積については一定の水準を維持することができている。
- **課題（担い手の減少と目標未達成）**：
  「認定農業者数」は目標に対し約95.3%と前年同様に減少傾向にあり、「集落営農組織数」も目標を下回っている。
- **課題の背景要因（農業環境の悪化）**：
  農業者の高齢化と後継者不足という構造的な問題に加え、資機材価格の高止まり（コスト増）や有害鳥獣被害の深刻化が追い打ちをかけており、一部の成果指標が目標に届かない状況が続いている

②農業の振興（重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（農地保全・鳥獣対策・特産物振興）：**
  中山間地域等直接支払交付金による集落協定数は減少したものの、協定対象面積は前年度比93.3%（537ha→501ha）を確保し、鳥獣対策では捕獲活動により被害面積を前年度から半減させた。また、特産物振興に向けた生産組織等への支援など、既存の農業基盤を守る施策を確実かつ継続的に実施できた。
- **課題（担い手の確保と維持）：**
  農業者の平均年齢が63歳と高齢化が進む中、新規就農者の確保（実績0人）や若手の定着が十分に進んでいない。地域農業の要である「集落営農」の維持も困難になりつつあり、新たな法人等への農地集約の仕組みづくりが急務となっている。

②農業の振興（重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業

中山間地域等直接支払交付金事業、鳥獣被害防止総合対策交付金事業、担い手総合支援事業費

- **農地保全の推進とDX活用による省力化**：
  地域ぐるみで農地と資源を守る体制を維持するため、引き続き、中山間地域等直接支払交付金を活用した集落協定による農地保全を推進し、耕作放棄地の発生抑制を図る。さらに、スマート農業の導入や捕獲アプリの活用等、省力化技術の導入を検討し、地域農業の持続可能性を高める。
- **関係機関との連携による担い手の確保・育成**：
  猟友会や関係機関（農業普及指導センター・JA等）との連携を一層強化する。特に鳥獣対策においては、新規免許取得者の「実施隊」への加入を促進するとともに、農業・鳥獣対策ともに若い世代への丁寧なサポート体制を構築し、担い手の確保と育成を図る。

重点施策
③観光の振興

③観光の振興（重点施策）（１／４）

１．施策の目的

観光需要を的確に把握し、最小限の投資で
最大限の経済波及効果を得る。

２．主な指標（KPI）の状況

①観光入込客数

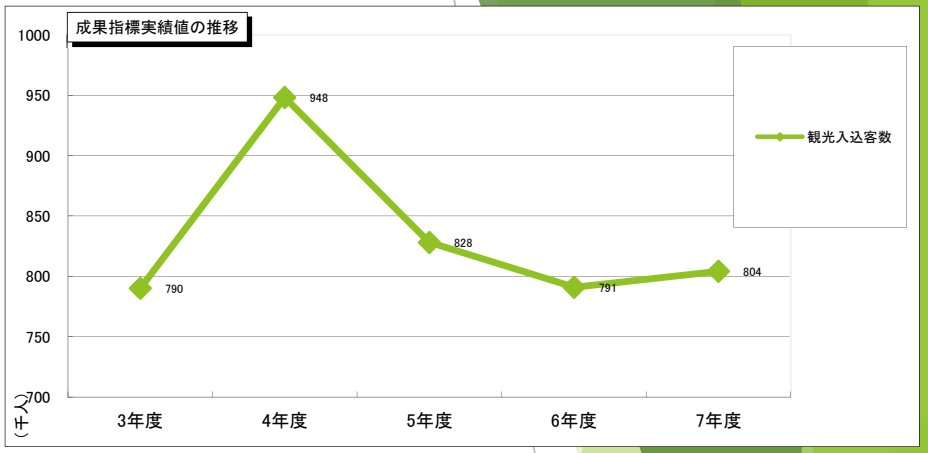
実績値804千人（目標値900千人）　達成率89.3%

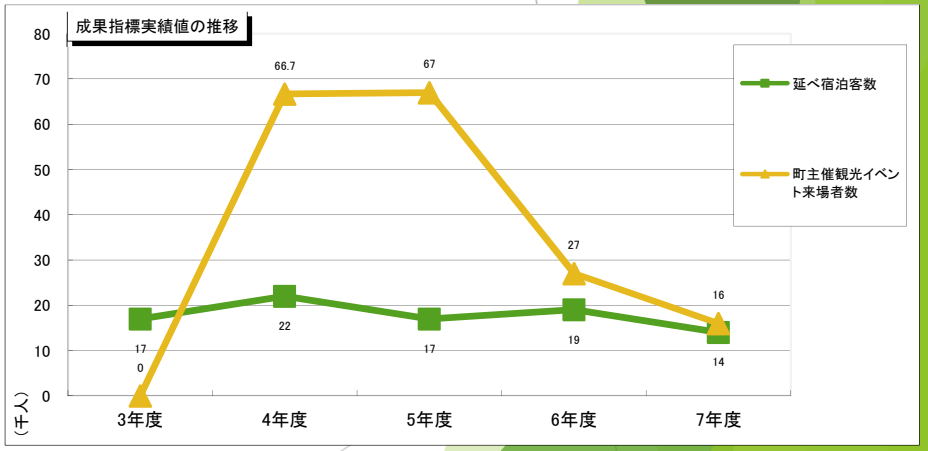
②延べ宿泊客数

実績値14千人（目標値24千人）　達成率58.3%

③町主催観光イベント来場者数

実績値16千人（目標値50千人）　達成率32.0%





③観光の振興（重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **課題（観光入込客数が目標未達となった要因）**：
  以下の複合的な要因により、観光入込客数・イベント来場者数ともに大きく数値を押し下げる結果となった。
  - **外部環境・気象の影響**：アウトドア需要の沈静化に加え、夏期の記録的な猛暑により、主力である温泉利用客が減少した。
  - **自然災害による制限**：令和5年台風第7号の被害により、「岩井滝」等の主要な観光施設が復旧工事のため利用制限を余儀なくされた。
  - **事業面（イベント中止）の影響**：「大納涼祭」をはじめとする集客の柱となる主要イベントの開催を中止した。

③観光の振興（重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（推進体制の確立とDMO登録）：**
  (一社)鏡野観光局への専門人材配置を支援し、令和7年度には正式に「DMO法人」登録を果たした。これにより、地域を巻き込んだ戦略的な「地域一体となった観光地経営」の体制が構築された。
- **成果（拠点整備とブランド価値の向上）：**
  「みずの郷奥津湖案内所」のリニューアルおよび「モンベル鏡野店」の開業を実現。両施設の連携により、アウトドアを主軸とした観光地としてのブランド価値を大きく高めた。
- **成果（新規コンテンツ開発と受け入れ環境整備）：**
  アドベンチャーツーリズム推進（体験プラン開発・インストラクター育成）や企業連携イベントを実施し新たな集客の柱を構築。
- **成果（デジタル化による顧客接点強化）：**
  Webサイトの多言語化、オンライン予約システムの導入、ファンクラブのデジタル移行（メルマガ・SNS発信）を進め、デジタルと紙媒体を融合させた効果的なプロモーションを展開した。
- **課題（施策の成果を確実な集客へ結びつけること）：**
  体制整備やコンテンツ開発等の「受け入れ基盤」は大きく前進したものの、気象条件等の外部要因もあり全体の入込客数は伸び悩んでいる。整備したこれらの強みを、いかに確実な集客実績に結びつけていくかが課題である。

③観光の振興（重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業

かがみのアクティビティ推進事業費

- **自然アクティビティを活用した誘客と地域経済の活性化**：
「みずの郷奥津湖総合案内所」を町の観光の司令塔（交流拠点）と位置づけ、SUPやカヌー等の自然アクティビティで町内外から集客を図り、その来訪者を町内の宿泊施設や飲食店等の利用へ誘導することで、地域全体の消費拡大と経済活性化につなげる。
- **DMO（鏡野観光局）を中心とした組織体制の強化**：
観光局が主導して事業成果を地域事業者へ可視化・共有することで、新規会員の加入を促進する。観光関連事業者を幅広く網羅し、地域一体で観光地経営を担う強固な組織体制を確立する。
- **デジタルマーケティングの強力な推進**：
ファンクラブ会員のデジタル会員証への完全移行や、SNS（Instagram等）の活用強化など、情報発信の軸足を紙媒体からデジタルへと移行し、顧客属性に応じた効果的・効率的なプロモーションを展開する。
- **持続可能な管理運営手法（民間活力の活用）の検討**：
人手不足が深刻化する中、民間活力の導入等も含め、本町の実情に即した柔軟かつ持続可能な観光施設の管理運営手法を検討する。
- **インバウンド誘客の推進**：
国内誘客を基本戦略としつつ、インバウンド向けプロモーション（SNS・英語版ホームページの活用等）を展開し、国内施策との相乗効果による観光需要のさらなる拡大を図る。

重点施策
④効率的な行財政運営の推進

④効率的な行財政運営の推進（重点施策）（１／４）

１．施策の目的

行政、施策、事業をスリム化し、健全で持続可能な行政運営を目指す。

２．主な指標（KPI）の状況

①経常収支比率

実績値　84.8%（目標値85.0%）　達成率100.2%

②財政力指数

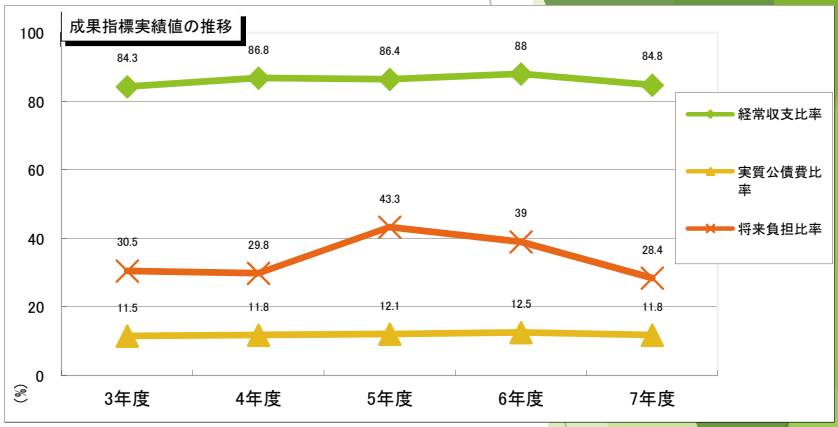
実績値　0.306（目標値0.312）　達成率98.1%

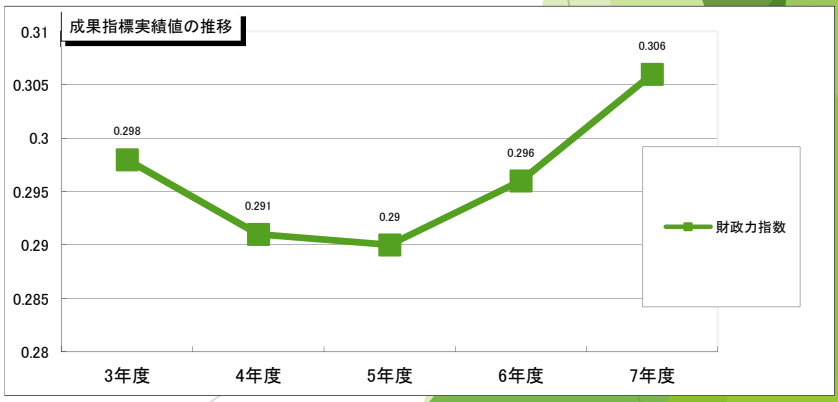
③実質公債費比率

実績値　11.8%（目標値10.0%）　達成率84.7%

④将来負担比率

実績値　28.4%（目標値74.0%）　達成率260.6%





・経常収支比率：低いほど良い（75～80%が理想）　・財政力指数：高いほど良い（1.0が標準）
・実質公債費比率：低いほど良い（18%以上は危険）　・将来負担比率：低いほど良い（350%以上は危険）

④効率的な行財政運営の推進（重点施策）　（２／４）

３．施策の目標達成度

- **成果（目標達成の指標）：**

経常収支比率：前年度より3.2ポイント低下（改善）し、目標を達成した。

将来負担比率：前年度より10.6ポイント減少（改善）し、目標を達成した。

- **課題（目標未達成の指標と要因）：**

財政力指数：前年度より0.01ポイント上昇したものの、目標値には届かず未達成となった。

実質公債費比率：前年度より0.7ポイント低下（改善）したものの、未達成。主な要因は「準元利償還金の増加」によるもの。

経常経費の動向：人件費や補助費等に充てる経常的な一般財源が増加傾向にあり、今後の財政指標を圧迫する要因として注視が必要である。

④効率的な行財政運営の推進（重点施策）　（３／４）

４．施策の振り返りと総括

- **成果（財政規律の維持とふるさと納税の好調）**：
  普通会計の歳出抑制や事業執行の適正化に努めた結果、歳入歳出差引額は前年度より増加し、限られた財源の中で一定の財政規律を保つことができた。また、歳入面において「ふるさと納税」の寄附金額が大幅に増加したことは大きな成果である。
- **課題（物価・人件費高騰による負担増）**：
  世界情勢を背景とした物価高騰（光熱費・燃料費の上昇）や、人件費の高騰に伴う委託料の増加などが財政運営の大きな負担となった。また、依然として自主財源の確保が課題となっている。
- **課題（中長期的な財政負担の増大）**：
  今後は、大型事業の実施が控えており、公共施設の老朽化対策や維持管理経費の増加も見込まれ、中長期的な財政負担の拡大が確実に見込まれる。

④効率的な行財政運営の推進（重点施策）　（４／４）

５．施策の今後の課題と改革改善の方向成果（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

・今後施策の成果向上につなげる主な事務事業

財産一般経常管理費

- **事業の「選択と集中」の徹底**：
  施策の優先順位を明確にし、各事業の必要性や効果を不断に検証する。住民サービスの水準を確保しつつ、歳入・歳出の両面から抜本的な見直しを進める。
- **公共施設の最適化と財源確保**：
  「鏡野町公共施設計画」等に基づき、施設の維持管理、長寿命化、統廃合を計画的に推進する。同時に、自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り、持続可能な財政基盤を確立する。
- **DXの推進と行政改革（組織・意識の変革）**：
  デジタル技術の活用による事務効率化と組織力の強化を強力に推進する。また、職員一人ひとりが意識改革を行い、不断の業務改善に取り組む。
- **審議会答申を踏まえた実効性のある改革**：
  今後示される「行財政改革審議会」の答申に沿って、改革の方向性を具体的な取組へと落とし込み、計画的かつ実効性のある見直しを着実に実行していく。